

I share Insights on shares.

Ishare Investor Survey 2026 Q2

投資判断は、どこで止まるのか



開示の量は足りている。
足りないのは、「いま買う理由」。

2026 年 9 月
株式会社 I share

調査名 Ishare Investor Survey 2026 Q2
調査主体 株式会社 I share
調査頻度 四半期ごと
調査期間 2026 年 8 月 24 日～26 日
有効回答 1,094 人



Agenda

01	エグゼクティブ・サマリー	4
02	インサイト	
Insight 1	「見送り」は、最も熱心な投資家のところで起きている	8
Insight 2	手が止まるのは「情報の量」ではなく「いま買う理由」	9
Insight 3	見送りは中小型株に集中し、規模ごとに詰まる場所が違う	10
Insight 4	「株価の織り込み」が読めないとき、投資判断そのものが止まる	11
Insight 5	株主還元以外の IR イベントは、買いの意思をほとんど動かしていない	13
Insight 6	評価軸は「配当・優待」に偏り、資本効率の言葉は届いていない	15
Insight 7	信頼と接触のねじれ——最も信頼される決算資料ほど、詳しくは読まれていない	17
Insight 8	生成 AI が情報行動を組み替え、投資家の二層化が進む	18
Insight 9	相場観は明るい、行動は動いていない	19
総括	課題は「発信量の不足」ではなく「変換の不全」	21
03	調査データ	
3-1	調査概要	23
3-2	この報告書を読む際の注意	24
3-3	回答者の属性	25
3-4	設問別 集計結果	28
3-5	調査票（全文）	38
3-6	利用上の注意・引用について	43

01

エグゼクティブ・サマリー

本調査の全体像と、9つのインサイトの見取り図を示します。
まずここだけで、本調査が何を明らかにしたのかが、分かります。

Ishare Investor Survey 2026 Q2

投資判断は、どこで止まるのか

01 エグゼクティブ・サマリー



本レポートは、日本株の個別銘柄に投資している個人投資家 1,094 人を対象とした四半期定点調査の結果です。読者として、個別銘柄への投資判断を自ら行っている個人投資家と、上場企業の IR・経営企画のご担当者の双方を想定しています。また、2026 Q2 調査では、成立した投資ではなく**成立しなかった投資**の背景分析を重視しました。買われた理由よりも、買われなかった理由のほうが、投資家・発行体の双方にとって改善の余地を正確に示すと考えたためです。

Q18	Q18×Q11	Q20	Q19
情報が足りず、投資判断を 先送り／見送りしたことがあるか 43.5% 直近3ヶ月に1回以上「あった」 と回答 全体 n=1,094	自分で業績予想する層が、情報が 足りず先送り／見送りした経験は 74.0% 直近3ヶ月に1回以上「あった」 と回答 自分で予測する層 n=384	「いま買う理由が分からない」 から投資判断を見送った割合は 25.0% 「良い会社だが、いま買う理由が 分からない」 見送り経験者 n=476	見送った1社の時価総額規模は 1,000億円未満が 73.8% 1,000億円未満と回答した合計 (有効回答のみ母集団とした割合) 規模を回答した見送り経験者 n=347

図表 1 本調査の主要な発見

注) (Q18×Q11) は Q18 の回答を Q11 の分類別に集計したものの。構成比は小数第 2 位を四捨五入。

総論 投資機会は、最も熱心な投資家との間で失われている

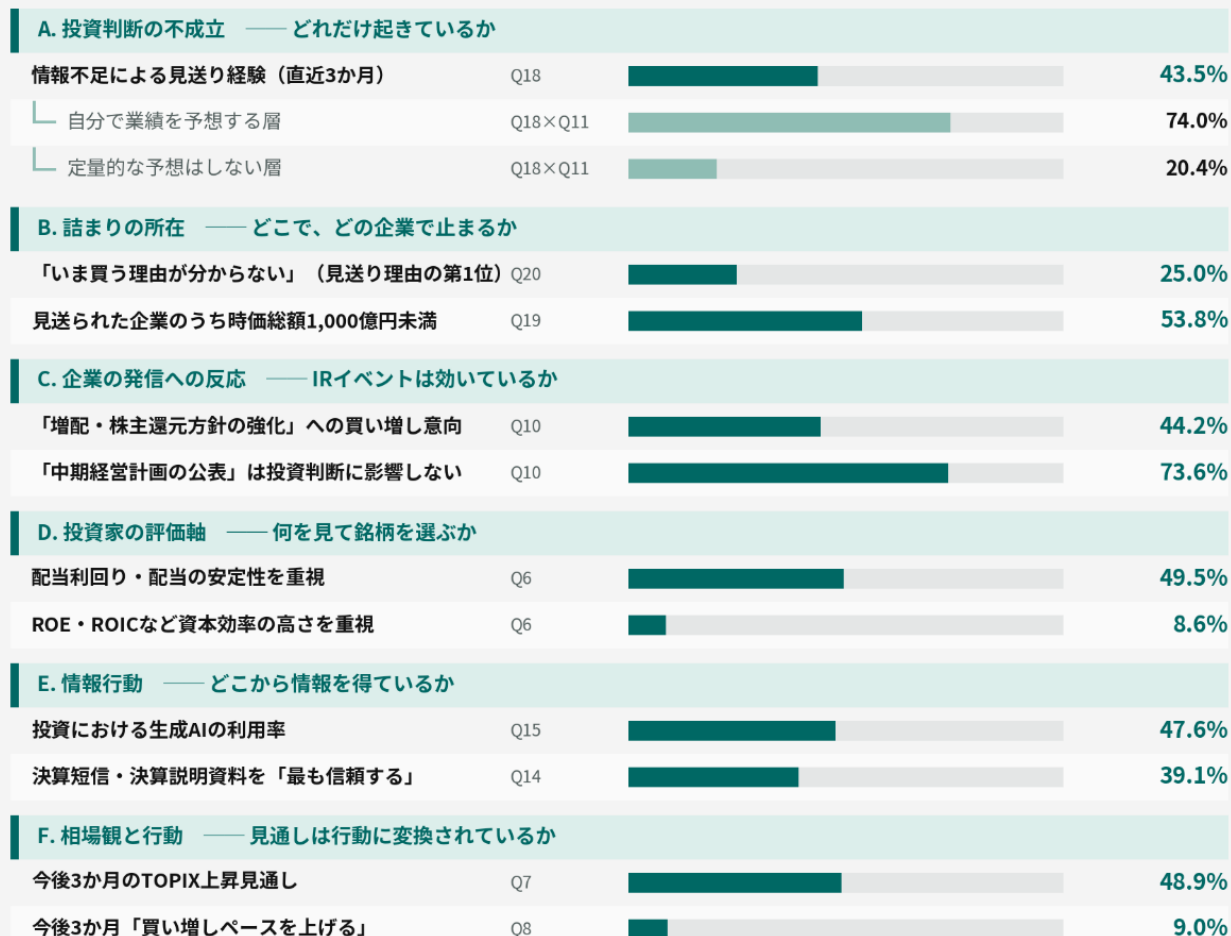
第一に、情報が足りずに投資判断が成立しない局面は、関心の薄い層ではなく、**最も熱心に企業を調べている層**で起きています。直近 3 か月に「情報が十分に得られず、判断を先送りしたり見送ったりした」経験を持つ人は全体の 43.5%でした。ところが自分で業績を予想する層に限れば 74.0%、Excel などと詳細なモデルを作る層では 83.8%に達します。逆に定量的な予想をしない層は 20.4%にとどまります。**見送りは、調べなかった結果ではなく、調べ抜いた末に到達した結論です。**

第二に、投資家が手を止める場所は「情報の量」ではありません。見送りの理由として最も多いのは「良い会社だとは思ったが、いま買う理由（次に株価が動くきっかけ）が分からなかった」25.0%で、「資料を探したが必要なものが見つからなかった」14.9%を 10 ポイント以上引き離しています。探索や可読性に起因する詰まりは合計 32.4%であるのに対し、納得に関わる詰まりは 57.1%を占めます。**資料にはたどり着いています。それでも判断できない、というのが多数派です。**

第三に、企業が発信する IR イベントの大半は、投資家の買いの意思をほとんど動かしていません。調査対象とした 16 の出来事のうち「買い増したいと思う」が 4 割を超えたのは「増配・株主還元方針の強化」44.2%のみで、新しい中期経営計画の公表は 73.6%が「投資判断には特に影響しない」と回答しました。さらに事業・子会社の売却（ネットスコア-14.4）、経営トップの交代（同-8.7）、遊休資産・政策保有株式の売却（同-3.5）は、むしろ慎重姿勢を招いています。

背景には投資家側の変化もあります。生成 AI の利用者は全体の 47.6%に達し、20 代では 88.2%、60 歳以上でも 31.3%です。高頻度利用者の 55.6%が「1 銘柄あたりにかける時間が減った」と答える一方、生成 AI 利用層は有価証券報告書を「最も信頼する情報」に挙げる比率が 39.9%（未利用層 22.6%）と高く、一次情報への需要はむしろ強まっています。**読む時間は減り、読まれ方の要求水準は上がる。**これが、いま情報の受け手側で起きていることです。

A～Fは指標のカテゴリ。字下げした行は、直上の指標を回答者層で分解した内訳です。バーの長さは0～100%。



注）ベースは特記なき限り n=1,094。Q19・Q20は見送り経験者 n=476。〔 〕を省き設問番号のみを併記しています。

図表 2 主要指標サマリー

注）「×」を挟んだ表記は 2 設問のクロス集計であることを示します（例：Q18×Q11 は Q18 の回答を Q11 の分類別に集計）。

左から右へ、「現象 → 原因 → 変化」の順に読める構成です。各カードの数値は、そのインサイトを代表する指標。



図表3 本レポートが提示する9つのインサイト

注) 各インサイトの詳細は「2. インサイト」に収録しています。

02

インサイト

9つのテーマごとに、事実・解釈・示唆を提示します。

各インサイトの末尾に、投資家または発行体への示唆を付しています。

Ishare Investor Survey 2026 Q2

投資判断は、どこで止まるのか

02 インサイト

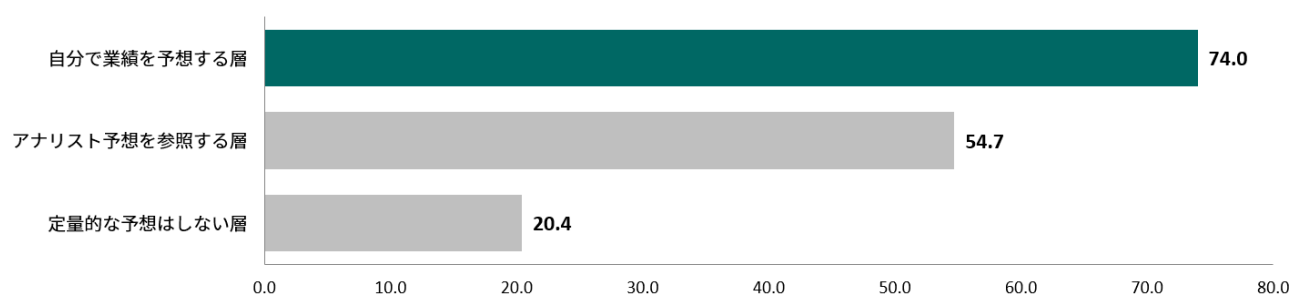


Insight 1 「見送り」は、最も熱心な投資家のところで起きている

直近 3 か月に「情報が十分に得られず、判断を先送りしたり見送ったりした」経験がある人は 43.5% (476 人) でした。うち「5 回以上」が 10.0%、「3~4 回」が 16.5% を占め、四半期に 3 回以上の見送りを経験した投資家が全体の 4 分の 1 (26.4%) に達します。

この経験率は、投資家の分析姿勢によって大きく異なります。**自分で業績を予想する層では 74.0%**、そのうち Excel など で 詳細なモデルを作る層では 83.8%、生成 AI をほぼ毎日使う層では 85.8% に達する一方、**定量的な予想をしない層は 20.4%**にとどまりました。

分析を深める層ほど「情報不足」で見送っている (%)



図表 4 分析深度別に見た「情報不足による見送り」経験率 (Q18×Q11)

設問文 (Q18) 日本株の売買を検討していて、情報が十分に得られず、判断を先送りしたり見送ったりしたことは、直近 3 か月で何回くらいありましたか。(単一回答)

注 1) 「5 回以上」「3~4 回」「1~2 回」のいずれかを選んだ人を「見送りあり」として集計。集計対象 n=1,094。

注 2) 分析深度は Q11 による分類。「Excel など で 詳細なモデルを作る」「主要な KPI や利益を簡易的に予想する」「会社予想を自分なりに修正して使う」を〈自分で業績を予想する層〉、「アナリストのコンセンサス予想を参考にする」を〈アナリスト予想を参照する層〉、「定量的な予想はしない」「当てはまるものは無い」を〈定量的な予想はしない層〉としています。

定量的な予想をしない投資家は、そもそも「情報が足りない」という壁に到達しません。壁にぶつかるのは、企業の数字を自分で組み立てようとした投資家だけです。**見送りの多さは、その投資家の熱心さの裏返しでもあります。**見送り経験者の 61.8% が 6 銘柄以上を保有し、42.9% が投資経験 10 年以上、40.3% が金融資産 1,000 万円以上でした。

投資家への示唆

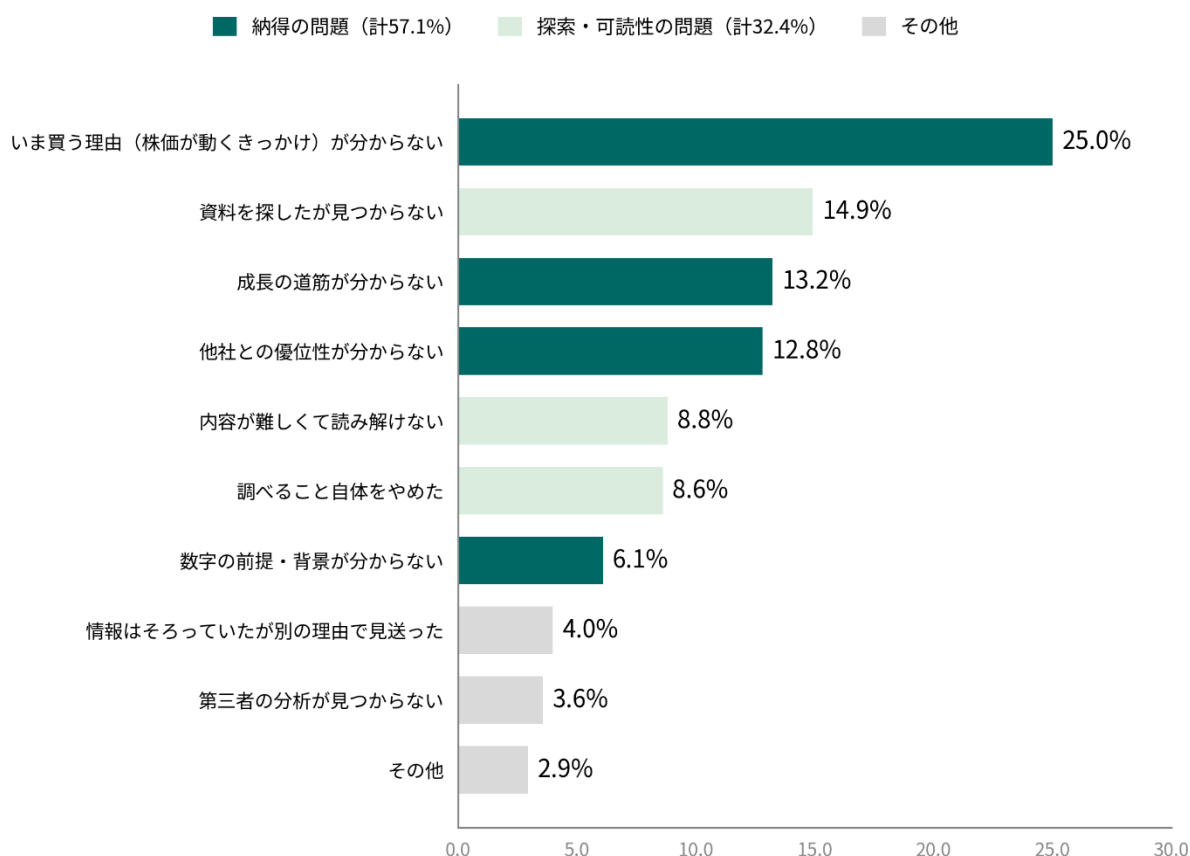
「調べたのに買えなかった」経験は、分析を深める層に共通して起きている構造的なものです。自分の調べ方が浅いからではありません。どの段階で情報が足りなくなったのかを記録しておく、次に同種の銘柄を検討するときに、必要な情報を先に特定してから調べ始められます。INSIGHT 02 以降は、その「詰まりやすい場所」の地図として読むことができます。

Insight 2 手が止まるのは「情報の量」ではなく「いま買う理由」

直近で投資判断を見送った1社について尋ねた結果、最も多かったのは「**良い会社だとは思ったが、いま買う理由（次に株価が動くきっかけ）が分からなかった**」25.0%でした。第2位の「資料を探したが必要なものが見つからなかった」14.9%に10ポイント以上の差をつけています。

手が止まるのは「いま買う理由」が分からないとき

直近で判断を先送り／見送った企業について、どこで手が止まったか（n=476）



図表5 直近で判断を先送り／見送った企業について、手が止まった場所（Q20）

設問文（Q20） 前問でお答えの、直近で判断を先送りしたり見送ったりした企業について、どこで手が止まりましたか。最も頻度の多いものを1つお選びください。（単一回答）

注1）ベース：Q18で「5回以上」「3～4回」「1～2回」のいずれかを選んだ人（n=476）。

注2）グラフ中の選択肢名は文意を保ったまま短縮しています。全文は「3. 調査データ」の調査票をご参照ください。

詰まりを性質で分けると、探索・可読性の問題（資料が見つからない／読み解けない／調べる前にやめた）が32.4%であるのに対し、納得の問題（いま買う理由／成長の道筋／他社との差／数字の前提）は57.1%を占めます。**投資家の6割近くは資料にたどり着いており、それでも判断に至っていません。**

「良い会社だとは思った」という前置きは重い意味を持ちます。企業の説明は届いており、事業の理解も得られています。それでも投資に至らないのは、「良い会社である」とことと「いま買う理由が

ある」ことの間に橋が架かっていないためです。多くの開示資料は前者の証明に紙幅を割き、後者——次に何が起きて、それが企業価値をどう動かすのか——をほとんど語っていません。

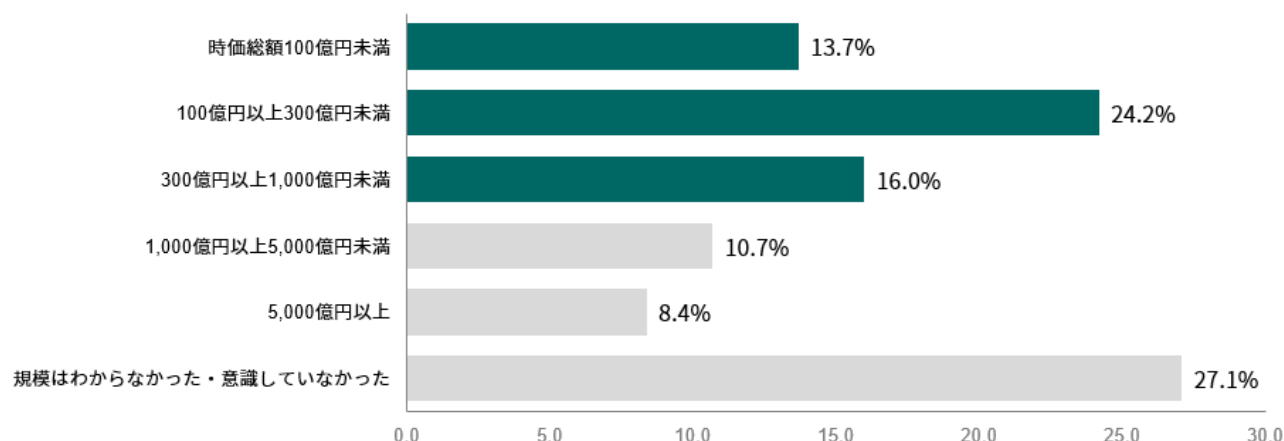
発行体への示唆

開示の量やアクセシビリティを改善しても、詰まりの 6 割近くは動きません。決算説明資料に「今後 6～12 か月で確認できる変化」を明示するセクションを設けることが有効です。新製品の立ち上がり、価格改定の浸透、設備投資の稼働、KPI の節目など、投資家が進捗を検証できる時間軸つきの論点を提示することが、そのまま「いま買う理由」の提供になります。

Insight 3 見送りは中小型株に集中し、規模ごとに詰まる場所が違う

見送られた企業の規模を尋ねたところ、**時価総額 1,000 億円未満**が 53.8%を占めました。最も多いのは 100 億円以上 300 億円未満（24.2%）です。「規模はわからなかった・意識していなかった」も 27.1%あり、これを除いた実数ベースでは、規模を認識できた回答のうち **73.8%が 1,000 億円未満**でした。

見送られているのは中小型株に集中している



図表 6 直近で判断を先送り／見送った企業の時価総額規模〔Q19〕

設問文（Q19） 判断を先送りしたり見送ったりした企業のうち、直近の 1 社について、その規模はどのくらいでしたか。

（単一回答）

注）ベース：Q18 で見送り経験ありと回答した人（n=476）。

さらに規模別に「手が止まった場所」を見ると、構図が入れ替わります。時価総額 100 億円未満では「調べること自体をやめた」が **21.5%と突出**し、探索コストに見合わない判断されています。100 億～300 億円では「資料が見つからない」**26.1%が最多**で、探しには行ったものの到達できていません。一方、300 億円を超えると「いま買う理由が分からない」が **36.8%**（300～1,000 億円）、**42.5%**

(5,000 億円以上) と最大の詰まりになります。規模が小さいうちは「見つけてもらう」ことが課題であり、規模が大きくなると「納得してもらう」ことが課題になります。

手が止まった場所	100億円未満	100～300億円未満	300～1,000億円未満	1,000～5,000億円未満	5,000億円以上
調べること自体をやめた	21.5	7.8	5.3	2	5
資料が見つからない	16.9	26.1	14.5	7.8	0
内容が難しく読み解けない	6.2	12.2	9.2	17.6	2.5
他社との優位性が分らない	15.4	20	15.8	15.7	10
成長の筋道が分らない	9.2	11.3	11.8	19.6	2.5
いま買う理由が分らない	18.5	14.8	36.8	25.5	42.5
(該当者数)	n=65	n=115	n=76	n=51	n=40

図表 7 企業規模別に見た「手が止まった場所」〔Q19×Q20〕

見送り経験者について、Q19（見送った企業の時価総額規模）×Q20（手が止まった場所）のクロス集計（列％）

注 1）各列は当該規模を選んだ回答者を 100 とした構成比（％）。枠線付きのセルは列内で最も高い項目。

注 2）Q20 の選択肢のうち上位 6 項目を抜粋。「情報はそろっていたが別の理由で見送った」「第三者の分析が見つからなかった」「その他」は省略。

注 3）母数が小さい区分を含むため、参考値としてお読みください。

発行体への示唆

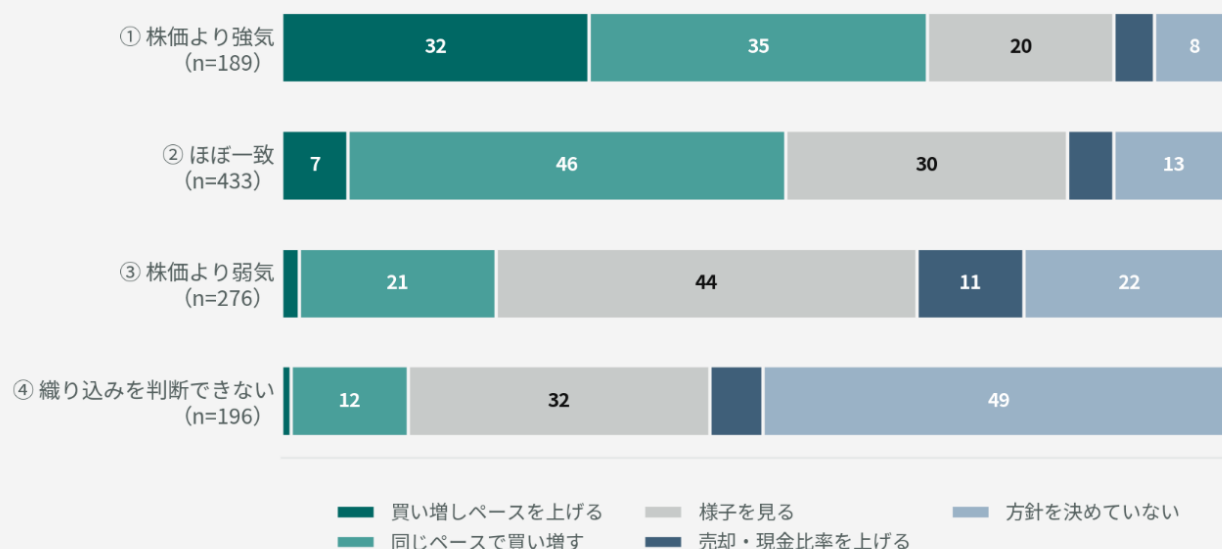
同じ「IR 強化」でも、投じるべき先は規模によって異なります。時価総額 300 億円未満の企業にとって最優先の投資は、開示の高度化ではなく発見可能性の改善です。検索で到達できる場所に、事業の要点を平易にまとめた 1 ページを置くだけでも、「調べる前にやめた」21.5%の一部は動きます。一方、1,000 億円規模を超える企業では、資料の追加ではなくカタリストの明示に資源を振り向けるべきです。

Insight 4 「株価の織り込み」が読めないとき、投資判断そのものが止まる

なぜ「いま買う理由」が分らないのか。手がかりの一つが、株価の織り込み水準に対する認識です。自身の業績見通しと、いまの株価が織り込んでいると思われる水準を比べてもらったところ、「ほぼ一致している」39.6%、「株価より弱気」25.2%、「株価より強気」17.3%、そして「株価が何を織り込んでいるか、まったく判断できない」が 17.9%（196 人）でした。

「株価が何を織り込んでいるか分からない」と、投資判断そのものが止まる

図表8 | 縦=Q9「業績見通しと株価の織り込み水準の比較」の回答別／横=Q8「今後3か月の投資方針」の構成比（％）



図表8 株価の織り込み水準に対する認識別・今後3か月の投資方針〔Q9×Q8〕

設問文（Q9） 現在保有している日本株について、あなた自身の業績見通しと、いまの株価が織り込んでいると思われる水準を比べると、どちらに近いですか。（単一回答）

設問文（Q8） 今後3か月間の日本株への投資について、あなたの方針に最も近いものをお選びください。（単一回答）

注1）読み方：Q9の4区分ごとに回答者を分け、各区分の中でQ8の回答がどう分布しているかを構成比（％）で示しています。各行の合計は100.0です。

注2）Q8の「一部を売却して、現金の比率を上げるつもり」「大きく売却するつもり」は〈売却・現金比率を上げる〉に合算。集計対象n=1,094。

「織り込みを判断できない」層の49.5%が「方針を決めていない」と回答しました。全体平均（20.9%）の2.4倍です。この層で「買い増しペースを上げる」と答えたのはわずか1.0%。対照的に「株価より強気」と答えた層は32.3%が買い増しペースを上げると答えています。**強気か弱気かという方向性以上に、「織り込みを読めているかどうか」が行動の有無を分けています。**

この認識は分析スタイルと結びついています。Excelで詳細なモデルを作る層で「判断できない」はわずか3.8%、逆に56.2%が「株価より強気」と答えました。一方、定量的な予想をしない層では25.1%が「判断できない」と回答しています。

投資家への示唆

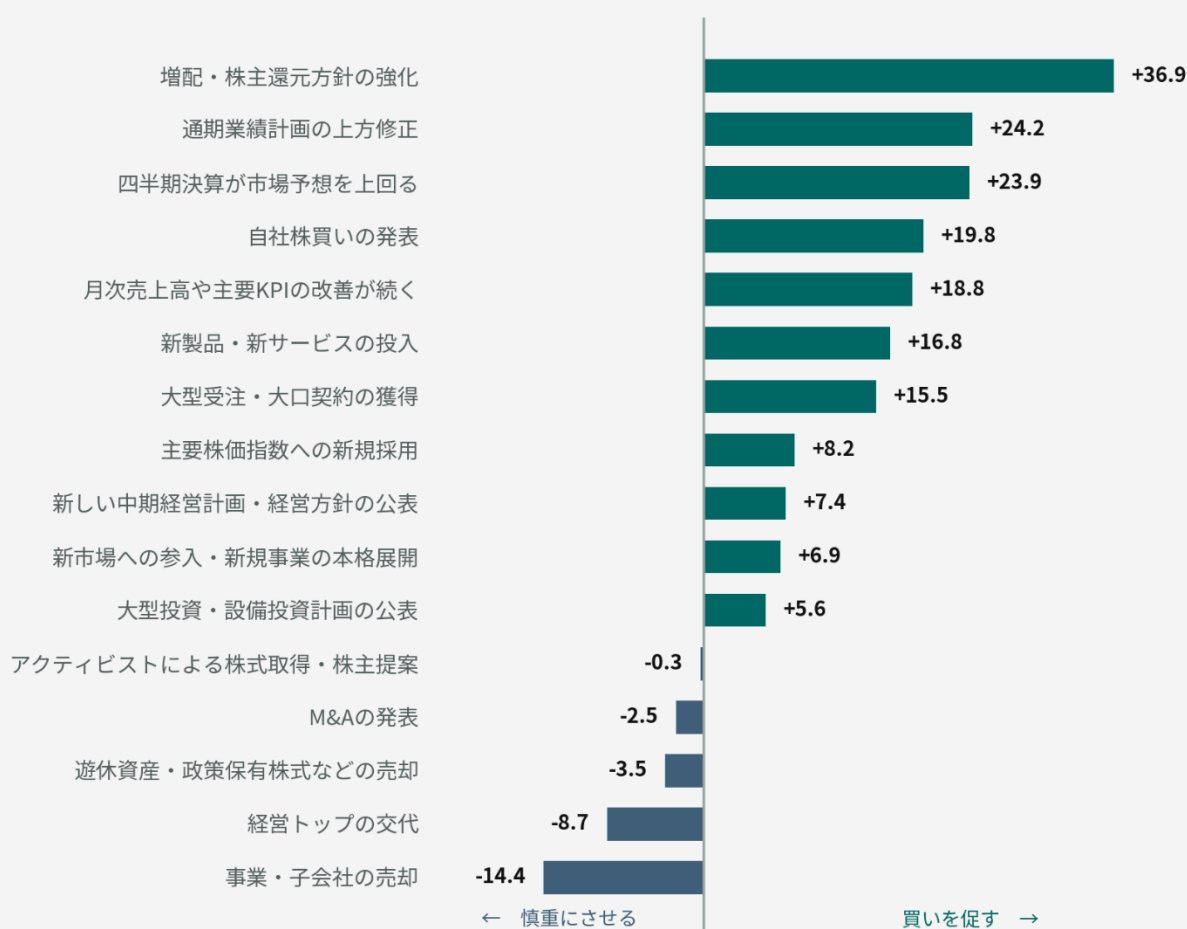
「株価が何を織り込んでいるか」は、精緻なモデルがなくても近づけます。会社計画の前提条件（数量・価格・為替・投資回収の時期など）を確認し、自分の見立てと突き合わせるだけでも、差分の方向は測れます。判断が止まりやすいのは情報が足りないときではなく、比較の座標がないときです。座標を先に置くことが、見送りを減らす近道になります。

Insight 5 株主還元以外の IR イベントは、買いの意思をほとんど動かしていない

ここまでは投資家側から見た詰まりでした。次に、**企業側の発信がどう受け止められているかを見ます**。16 の IR イベントについて、「その他の条件が変わらないと仮定した場合」の投資判断を尋ねました。

株主還元以外のIRイベントは、買いの意思をほとんど動かしていない

図表9 | ネットスコア = 「買い増したいと思う」% - 「むしろ慎重になる」% (Q10) (n=1,094)



図表9 IR イベント別・投資判断のネットスコア (Q10)

設問文 (Q10) 保有または注目している日本株について、次のことが起きた場合、あなたはどの受け止めますか。その他の条件が変わらないと仮定した場合、それぞれの出来事が起きたときの投資判断として最も近いものをお選びください。(16項目それぞれについて単一回答)

選択肢 1. 買い増したいと思う 2. 投資判断には特に影響しない 3. むしろ慎重になる

注) ネットスコア = 「買い増したいと思う」% - 「むしろ慎重になる」%。各項目の3択の内訳は「3. 調査データ」に収録しています。集計対象 n=1,094。

「買い増したいと思う」が4割を超えたのは「増配・株主還元方針の強化」44.2%（ネットスコア＋36.9）のみでした。以下、通期業績計画の上方修正 33.7%、四半期決算が市場予想を上回る 31.4%、自社株買いの発表 31.4%と続きますが、いずれも「投資判断には特に影響しない」が過半を占めています。とりわけ「新しい中期経営計画・経営方針の公表」は買い増し意向 16.9%にとどまり、73.6%が「特に影響しない」と回答しました。

IRイベント	買い増したい(%)	影響しない(%)	むしろ慎重(%)	ネットスコア
事業・子会社の売却	13.4	58.7	27.9	-14.4
経営トップの交代	10.5	70.3	19.2	-8.7
遊休資産・政策保有株式などの売却	16.5	63.4	20	-3.5
M&Aの発表	18.6	60.2	21.1	-2.5
アクティビストによる株式取得・株主提案	16.7	66.3	17	-0.3

図表 10 ネットスコアが振るわなかった 5 つの IR イベント〔Q10〕

集計対象 n=1,094（各項目 単一回答）

注）数値は構成比（％）。ネットスコア＝「買い増したいと思う」％－「むしろ慎重になる」％。

いずれも「むしろ慎重になる」が「買い増したいと思う」を上回った、または拮抗した項目です。

事業ポートフォリオの再構築、政策保有株式の縮減、経営体制の刷新は、いずれも近年のコーポレートガバナンス改革が企業に求めてきた施策です。ところが個人投資家の受け止めは、「買い増したい」よりも「むしろ慎重になる」が上回りました。**これは施策そのものへの否定ではなく、翻訳の失敗(投資家に対するミスコミュニケーション)と見るべきでしょう。**事業売却がなぜ企業価値を高めるのか、その資金が何に使われ、どの KPI がいつ改善するのか。この説明が明瞭に伴わないとき、投資家の目には「事業を手放した」という事実だけが残ります。

発行体への示唆

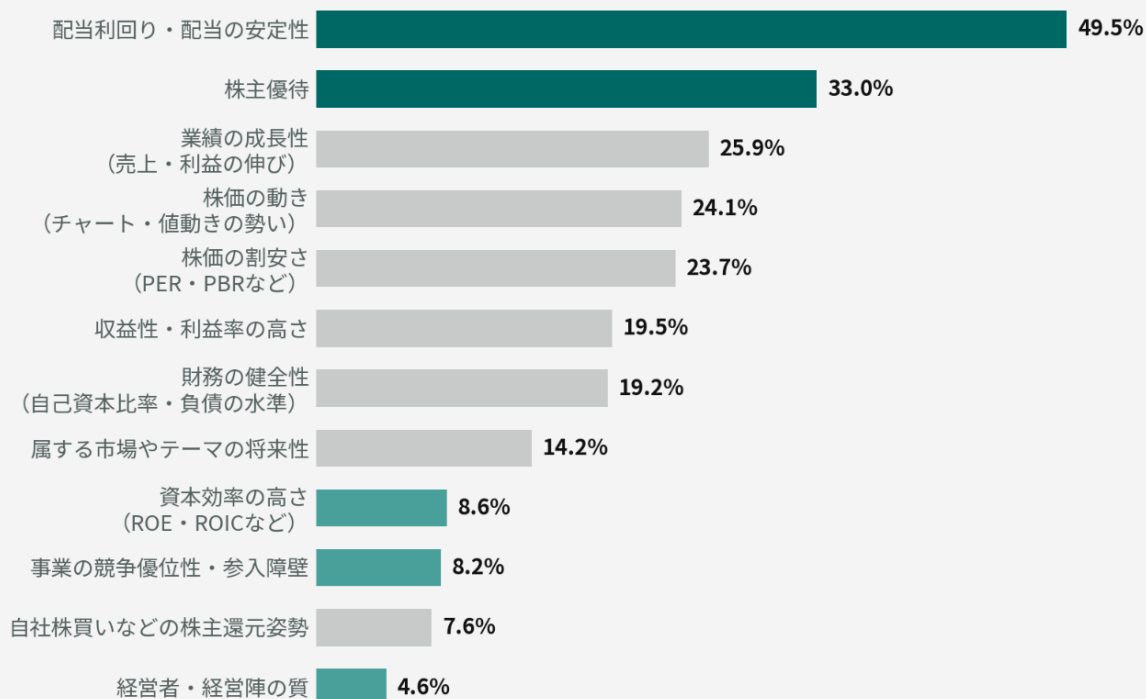
構造改革の開示は「実施の告知」で終わらず、①なぜ企業価値が上がるのか、②売却資金の用途、③改善する KPI と時期、の 3 点を必ずセットで示す必要があります。とりわけ個人株主比率の高い企業では、機関投資家向けの説明をそのまま流用すると、意図と逆の反応を招くおそれがあります。

Insight 6 評価軸は「配当・優待」に偏り、資本効率の言葉は届いていない

企業の発信が届きにくい背景には、投資家側が銘柄を測る物差しの偏りもあります。日本株の個別銘柄を選ぶとき、**いま特に重視しているものを3つまで**選んでももらいました。

銘柄選択の物差しは「配当」と「株主優待」に偏っている

図表11 | 日本株の個別銘柄を選ぶとき、いま特に重視しているもの（Q6）（n=1,094、3つまでの複数回答）



図表 11 銘柄選択で重視する項目（Q6）

設問文（Q6） 日本株の個別銘柄を選ぶとき、いま特に重視しているものを3つまでお選びください。（3つまでの複数回答）

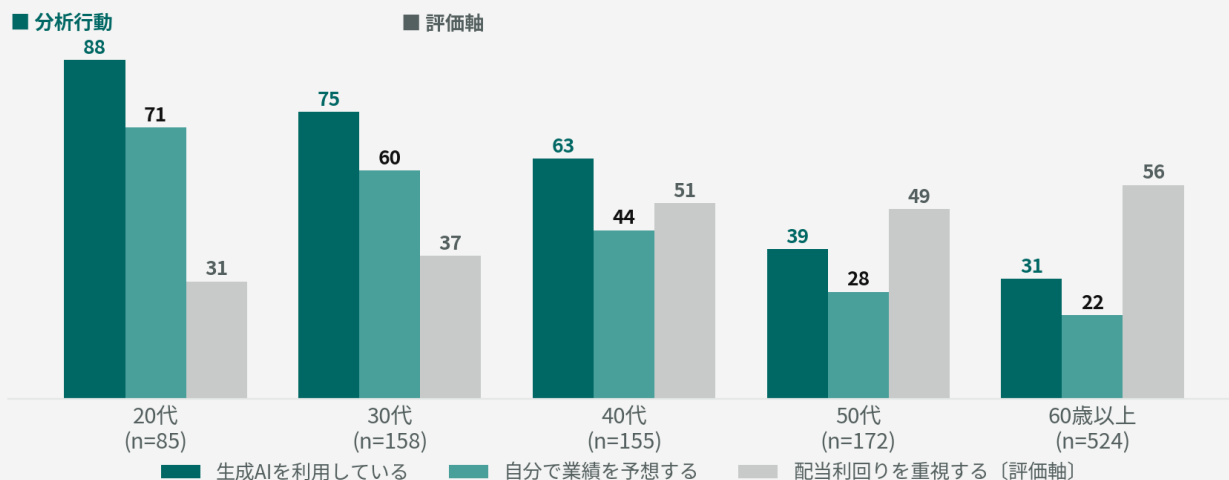
注）3つまでの複数回答のため、回答計は100.0を超えます。「あてはまるものは無い」（4.2%）は表示を省略。集計対象 n=1,094。

首位は「配当利回り・配当の安定性」49.5%、次いで「株主優待」33.0%と、インカム関連の2項目が上位を占めました。一方、「資本効率の高さ（ROE・ROIC など）」は8.6%、「事業の競争優位性・参入障壁」8.2%、「経営者・経営陣の質」4.6%にとどまります。**企業が資本コストと資本収益性の議論に資源を投じる一方で、個人投資家の評価軸はインカムとバリュエーションに置かれたままです。**

ただし一様ではありません。配当を重視する比率は20代30.6%に対し60歳以上55.7%です。本調査の回答者の47.9%が60歳以上であり、全体値は高齢層の選好に引かれています。生成AI利用の有無で切ると、ROE・ROICを重視する比率はAI利用層14.6%に対し未利用層2.9%と5倍の開きがあり、資本効率の言葉が届いている層は自ら分析する層と重なっています。

分析行動は若年層ほど活発、評価軸は高年齢層ほど配当に寄る

図表12 | 年代別・該当者の割合（％）。ティール2本＝分析行動の指標／グレー1本＝評価軸の指標



図表 12 年代別に見た分析行動と評価軸〔Q15/Q11/Q6〕

投資家への示唆

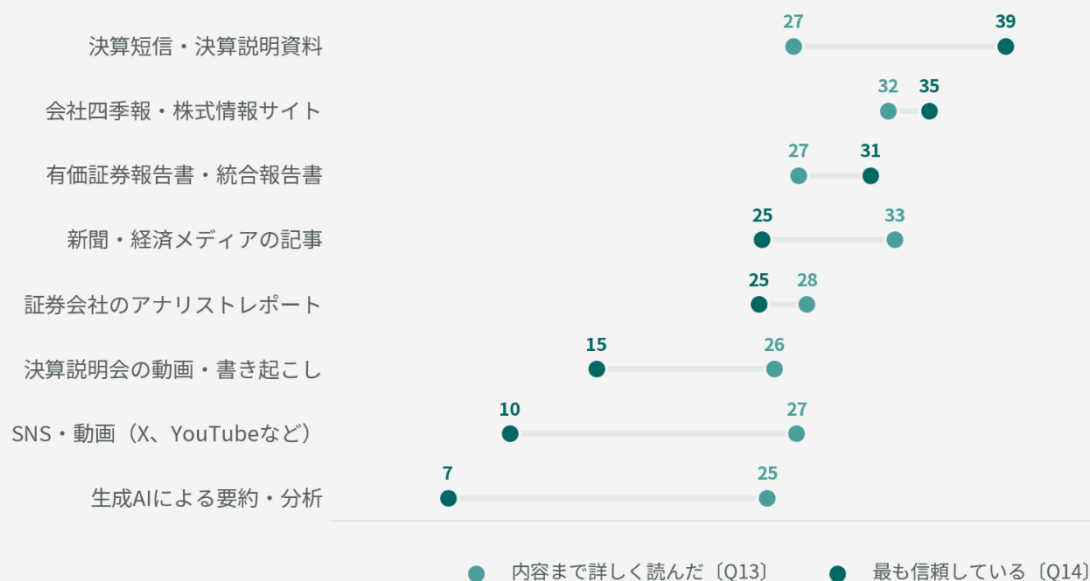
配当や優待を重視すること自体に問題はありません。ただし、その還元がどこから支払われているかまで確認しておく、判断の精度は上がります。配当の持続性は最終的に利益と資本効率に支えられており、還元原資の裏付けを欠いた高利回りは減配リスクの裏返しであることも少なくありません。ROE や ROIC は、上級者向けの指標ではなく、配当の持続性を測る指標として読み替えることができます。

Insight 7 信頼と接触のねじれ——最も信頼される決算資料ほど、詳しくは読まれていない

投資家が実際にどの情報に触れているかを、「直近3か月の使い方」と「最も信頼している情報の種類」に分けて尋ねました。両者を重ねると、明確なねじれが現れます。

信頼と接触の「ねじれ」——最も信頼される決算資料ほど、詳しくは読まれていない

図表13 | 情報源別に見た「詳読率〔Q13〕」と「最も信頼する情報への選択率〔Q14〕」(%, n=1,094)



図表 13 情報源別の「詳読率」と「最も信頼する情報への選択率」〔Q13/Q14〕

設問文 (Q13) 直近3か月、日本株の投資判断のために、次の情報をどのように利用しましたか。最も当てはまるものをお選びください。
(8つの情報源それぞれについて単一回答)

設問文 (Q14) 投資判断の材料として、最も信頼している情報の種類を3つまでお選びください。(3つまでの複数回答)

注)「詳読率」は、Q13で「主に内容まで詳しく確認した」または「内容を確認し、実際に投資判断を変更したことがある」を選んだ人の合計比率。集計対象 n=1,094。

決算短信・決算説明資料は「最も信頼する情報」として39.1%に選ばれ首位ですが、「内容まで詳しく確認した」人は26.8%にとどまり、31.6%は「利用していない」と答えました。有価証券報告書・統合報告書はさらに顕著で、信頼31.3%に対し未利用は37.7%に達します。逆にSNS・動画は信頼10.4%と低いのに詳読率は27.0%、生成AIによる要約・分析は信頼6.8%に対し詳読率25.3%でした。

信頼していない情報ほど時間を使い、信頼している情報ほど読まれていない。この構造は、一次情報の「参照コスト」の高さを示唆しています。信頼していないから読まないのではなく、読み始めるまでの手間が大きいから読まれていない、ということです。なお「内容を確認し、実際に投資判断を変更したことがある」比率は、どの情報源でも9~12%の範囲に収まっており、情報源の種類にかかわらず判断を動かす確率はほぼ一定でした。

投資家への示唆

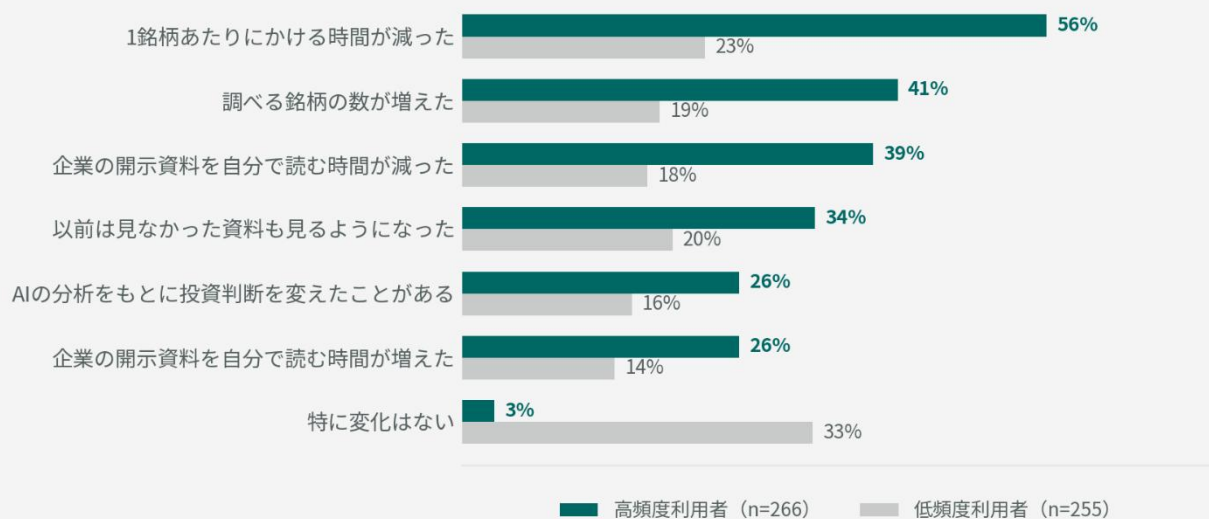
信頼と接触のねじれは、読む順番を変えることで縮められます。要約や二次情報から入ること自体は効率的ですが、判断を左右する論点に限っては、一次資料で裏を取る往復を組み込むと精度が上がります。とくに決算説明資料は、全文を読むのではなく、前提条件・進捗 KPI・見通しの修正理由の3点に絞って確認するだけでも、参照コストを抑えたまま情報の質を上げられます。

Insight 8 生成 AI が情報行動を組み替え、投資家の二層化が進む

投資に関する情報収集や判断に生成 AI を使っている人は 47.6% (521 人) でした。内訳は「ほぼ毎日」9.7%、「週に数回」14.6%、「月に数回」10.2%、「それ以下だが使うことがある」13.1%です。一方で「使ったことがない」が 49.7% (544 人) と、市場はほぼ二分されています。年代差は大きく、20 代の 88.2% が利用中である一方、60 歳以上は 31.3% にとどまりました。

生成 AI は「1 銘柄あたりの時間」を削り、「見る銘柄数」を増やす

図表 14 | 生成 AI を使うようになって実際に起きた変化 [Q17] (利用者 n=521・複数回答)



図表 14 生成 AI を使うようになって実際に起きた変化 [Q17]

設問文 (Q17) 生成 AI を使うようになって、実際に起きた変化として当てはまるものをすべてお選びください。(複数回答)

注 1) ベース: Q15 で生成 AI を「使ったことがない」以外を選んだ利用者 (n=521)。

注 2) 利用頻度の区分は Q15 による。〈高頻度利用者〉= 「ほぼ毎日使う」+ 「週に数回使う」 (n=266)、〈低頻度利用者〉= 「月に数回使う」+ 「それ以下だが、使うことがある」 (n=255)。「以前は使っていたが、今は使っていない」 (n=29) はいずれにも含めていません。

高頻度利用者では 55.6%が「1 銘柄あたりにかける時間が減った」、41.4%が「調べる銘柄の数が増えた」と回答しました。「特に変化はない」はわずか 3.0%（低頻度層 33.3%）です。**生成 AI は、投資家の情報行動を「広く・浅く」の方向へ押し出しています。**

ただし単純な省力化ではありません。高頻度層では「企業の開示資料を自分で読む時間が減った」39.1%と「増えた」26.3%が併存し、「以前は見なかった資料も見ようになった」が 33.5%です。生成 AI 利用層が「最も信頼する情報」に有価証券報告書・統合報告書を挙げる比率は 39.9%（未利用層 22.6%）、決算説明会の動画・書き起こしは 24.4%（同 7.2%）。**AI を使う投資家ほど、AI そのものよりも一次情報を信頼しています。**

両層の差はツールの差にとどまりません。自分で業績を予想する比率は利用層 60.8%／未利用層 10.8%、見送り経験率は 67.9%／21.0%、「株価の織り込みを判断できない」は 6.7%／28.7%、今後 3 か月に「買い増しペースを上げる」は 16.1%／2.6%です。**分析するから動く層と、分析しないから動かない層。生成 AI はこの分岐を埋めるのではなく、広げています。**

投資家への示唆

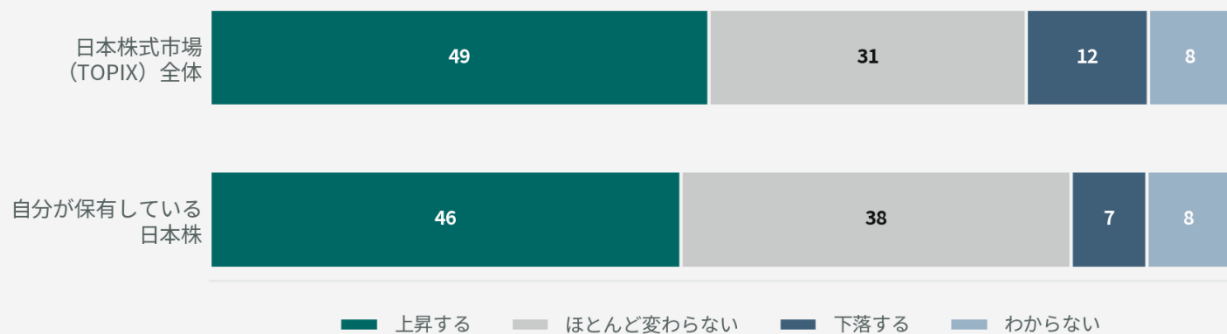
生成 AI は、探索と要約の工程では明確に時間を節約します。一方で、AI の出力をそのまま判断材料にしている利用者は多数派ではありません。利用層自身が最も信頼しているのは有価証券報告書であり、AI は一次情報への入口として機能しています。銘柄の絞り込みと前提の整理までを AI に任せ、判断を左右する数値と前提条件は原典で確認する、という往復が現実的です。

◆ Insight 9 相場観は明るい、行動は動いていない

最後に、ここまでの結果が全体としてどう現れているかを見ます。今後 3 か月の見通しを尋ねたところ、日本株式市場（TOPIX）全体が「上昇する」（かなり＋やや）は 48.9%、「下落する」は 12.0%。自身の保有株についても上昇 46.2%に対し下落 7.4%と、センチメントは強気に傾いています。

相場観は明るいが、行動は動いていない

図表15 | 今後3か月の見通し〔Q7〕（％、n=1,094）。「かなり／やや上昇する」を「上昇する」に集約



図表 15 今後 3 か月の見通し〔Q7〕

設問文〔Q7〕 今後 3 か月について、それぞれどのように見えていますか。（2 項目それぞれについて単一回答）

注）「かなり上昇する」「やや上昇する」を〈上昇する〉、「やや下落する」「かなり下落する」を〈下落する〉に合算。集計対象 n=1,094。

ところが実際の投資方針は動いていません。「**買い増しのペースを上げるつもり**」はわずか 9.0%です。「新たな買い増しはせず、様子を見るつもり」31.9%と「これまでと同じペースで買い増すつもり」31.7%が並び、「決めていない」が 20.9%。売却方針は合計 6.5%にとどまりました。

上昇を見込む人が 48.9%いるのに、ペースを上げる人は 9.0%。この 40 ポイント近い開きが、他のインサイトと接続します。相場観は市場全体への見立てであり、実際の売買は個別銘柄の判断を要します。INSIGHT 02 および 04 で見たとおり、その個別判断の段階で投資家は止まっています。**市場に対する強気はすでに存在しており、それが個別銘柄への資金流入に変換されていないだけです。**

投資家への示唆

「相場が良さそうだから買う」という判断は、個別銘柄では機能しにくいことがこの結果から読み取れます。強気の相場観を持ちながら様子見にとどまっている場合、不足しているのはマクロの確信ではなく、個別銘柄の検証手順である可能性があります。関心銘柄について「次の 3 か月で何を確認すれば見立ての正誤が分かるか」を一つ決めておくと、相場観と行動の距離は縮まります。

総括 課題は「発信量の不足」ではなく「変換の不全」

本調査が一貫して示したのは、日本の資本市場における情報の課題が、発信量の不足ではないということです。企業は情報を出しており、投資家も信頼しています（決算短信・決算説明資料は「最も信頼する情報」の首位、39.1%）。それでも判断に至らないのは、**開示された事実が「いま投資する理由」へと変換される最後の一段が欠けているためです。**

投資家にとっては、判断の座標（株価が何を織り込んでいるか）を先に置き、検証手順を決めてから調べ始めること。発行体にとっては、事実の開示に加えて、その事実が企業価値をどう動かすのかを時間軸つきで語ることが重要です。

テーマ	投資家への示唆	発行体への示唆
調べ方と見送り	深く分析するほど壁に当たります。「調べたのに買えなかった」は珍しくありません（分析層74.0%）。どこで詰まったかを記録し、必要な情報を先に特定しましょう。	機会損失は関心の薄い層ではなく、最も熱心な投資家との間で起きています。IRの効果測定を接触量ではなく「判断に至れたか」で捉え直すことが重要です。
いま買う理由	「良い会社」と「いま買う理由」は分けて評価します。事業内容を理解しても、次に株価が動く材料が見えないなら、買わない判断も合理的です。	決算説明資料に「今後6～12か月で確認できる変化」を時間軸つきで明示します。最大の詰まりは資料の不足ではなく、カタリスト（株価を動かす材料）の不在です。
企業規模	中小型株は規模ごとに詰まる場所が違います。300億円未満は「探索」、それ以上は「納得」が壁になります。調べる順番を変えると、無駄な探索を減らせます。	300億円未満は「見つけてもらう」ことへの投資を、1,000億円超は「納得してもらう」ことへの投資を優先することが、IR活動に対する投資対効果を高めるでしょう。
株価の織り込み	株価が何を前提としているかを言語化します。会社計画の前提（数量・価格・為替）を確認するだけでも、自分の見立てとの差分が測れるようになります。	会社計画の前提条件を具体的に開示することは、投資家に「現在、株価が織り込んでいる内容との差分」を測る最初の座標を渡す行為です。必ず、計画の前提を明示しましょう。
評価軸	配当・優待に偏った評価軸では、還元の持続性が業績と資本効率に支えられている点を見落としがちです。還元原資の裏付けまで確認したいところです。	ROE改善が配当の持続性や増配余力にどうつながるかまで翻訳して初めて、過半の個人投資家に届きます。形式的開示でなく、実態を伴った経営指針として再設計しましょう。
情報接触と生成AI	信頼している一次情報ほど読めていません。要約から入り、要点だけ原典で確かめる往復が現実的です。AIは入口として使い、検証は自分で行うのが有効でしょう。	構造化されたテキストと機械可読なデータは、最も濃く企業を見る層への直通経路になります。良いものも手に取られなければ意味はありません。

図表 16 調査結果から導かれる示唆（投資家／発行体）

03

調査データ

調査設計、回答者属性、設問別の集計結果、
および調査票の全文を収録しています。

Ishare Investor Survey 2026 Q2

投資判断は、どこで止まるのか

03 調査データ



3-1. 調査概要

調査名	Ishare Investor Survey 2026 Q2
調査主体・企画	株式会社 I s h a r e
実査機関	株式会社ジャストシステム（Fastask）
調査目的	日本株の個別銘柄に投資する個人投資家について、銘柄選択の基準、IR イベントへの反応、情報源の利用実態、生成 AI の利用状況、および情報不足により投資判断が成立しなかった局面を把握すること
調査手法	インターネットリサーチ（調査会社のモニターパネルを用いたクローズド型調査）
調査地域	全国
母集団・調査対象	日本株の個別銘柄に投資している 18 歳以上の個人
標本抽出方法	調査会社の登録モニターからの抽出
調査期間	2026 年 8 月 24 日（月）～8 月 26 日（水）
有効回答数	1,101 人（うち本レポートの集計対象は有効回答を得られた 1,094 人）
集計対象の定義	冒頭の調査趣旨説明（Q1）に対して「アンケートを開始する」を選択した 1,094 人。 「アンケートを終了する」を選択した 7 人は集計から除外
集計方法	単純集計およびクロス集計。ウェイトバック集計は行っていません
調査頻度	四半期ごと（本調査は 2026 年第 2 四半期分）

主な調査項目

- 属性（性別、年齢、居住地、職業、未婚、子供の有無）
- 投資経験・保有状況（投資経験年数、保有銘柄数、想定保有期間、金融資産総額）
- 銘柄選択で重視する項目（Q6）／今後3か月の相場見通しと投資方針（Q7、Q8）
- 株価の織り込み水準に対する認識（Q9）／IR イベント 16 項目への反応（Q10）
- 業績予想の実施状況と、新規銘柄に関心を持つきっかけ（Q11、Q12）
- 情報源 8 種の利用状況と信頼度（Q13、Q14）／生成 AI の利用実態（Q15～Q17）
- 情報不足による見送り経験、対象企業の規模、詰まった局面（Q18～Q20）

3-2. この報告書を読む際の注意

n（エヌ）とベース

図表中の「n」は比率算出の基数です。原則として集計対象者総数（1,094 人）ですが、特定の設問の回答者に限定した集計では、その人数を各図表に明記しています。

百分比の表示

小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで表示しています。四捨五入の関係で、単一回答でも合計が 100.0 にならない場合があります。「複数回答」「3 つまでの複数回答」の設問は、回答計が 100.0 を超えます。

クロス集計の表記

2 設問を掛け合わせた集計は、図表タイトルに〔Q18×Q11〕のように併記し、各図表の注記に何を 100 としているか（行％／列％）を明記しています。

選択肢の表記

図表中では文意を保ったまま選択肢名を短縮している場合があります。全文は「3-4. 調査票」に収録しています。

母数の小さい区分

該当者数が 50 人を下回る区分を含む集計は参考値です。該当する図表には注記を付しています。

3-3. 回答者の属性

集計対象 1,094 人の属性は以下のとおりです。本調査は登録モニターからの抽出であり、日本の個人投資家全体を再現したものではありません。60 歳以上が 47.9%を占め、平均年齢は 55.3 歳です。

図表 A-1 回答者属性：性別

選択肢	n	構成比
男性	846	77.3
女性	248	22.7

集計対象 n=1,094（単一回答）

注）構成比は小数第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100.0 にならない場合があります。

図表 A-2 回答者属性：年代

選択肢	n	構成比
20歳～29歳	85	7.8
30歳～39歳	158	14.4
40歳～49歳	155	14.2
50歳～59歳	172	15.7
60歳以上	524	47.9

集計対象 n=1,094（単一回答）

注）構成比は小数第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100.0 にならない場合があります。

図表 A-3 回答者属性：職業

選択肢	n	構成比
公務員	48	4.4
経営者・役員	55	5.0
会社員(事務系)	219	20.0
会社員(技術系)	161	14.7
会社員(その他)	130	11.9
自営業	79	7.2
自由業	29	2.7
専業主婦(主夫)	72	6.6
パート・アルバイト	75	6.9
学生	6	0.5
その他	220	20.1

集計対象 n=1,094（単一回答）

注）構成比は小数第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100.0 にならない場合があります。

図表 A-4 回答者属性：居住地域

選択肢		n	構成比
北海道		33	3.0
東北地方		43	3.9
関東地方		503	46.0
中部地方		146	13.3
近畿地方		234	21.4
中国地方		50	4.6
四国地方		22	2.0
九州地方		63	5.8

集計対象 n=1,094（単一回答）

注）構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

図表 A-5 回答者属性：日本株の投資経験

選択肢		n	構成比
1年未満		39	3.6
1年以上3年未満		105	9.6
3年以上5年未満		161	14.7
5年以上10年未満		185	16.9
10年以上20年未満		253	23.1
20年以上		351	32.1

集計対象 n=1,094（単一回答）

注）構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

図表 A-6 回答者属性：保有銘柄数

選択肢		n	構成比
1銘柄		144	13.2
2～5銘柄		363	33.2
6～10銘柄		265	24.2
11～20銘柄		181	16.5
21～50銘柄		90	8.2
51銘柄以上		51	4.7

集計対象 n=1,094（単一回答）

注）構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

図表 A-7 回答者属性：金融資産総額

選択肢	n	構成比
100万円未満	105	9.6
100万円以上300万円未満	113	10.3
300万円以上500万円未満	124	11.3
500万円以上1,000万円未満	138	12.6
1,000万円以上3,000万円未満	229	20.9
3,000万円以上	217	19.8
答えたくない	168	15.4

集計対象 n=1,094（単一回答）

注）構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

3-4. 設問別 集計結果

設問文と集計結果を1組にして収録しています。数表内の数値は集計対象 n=1,094 です（特記あるものを除く）。Q1 は本アンケートへの参加意向を問う質問のため表記を割愛しております。

Q2 日本株の個別銘柄への投資経験はどのくらいありますか。（単一回答）

選択肢		n	構成比
1年未満		39	3.6
1年以上3年未満		105	9.6
3年以上5年未満		161	14.7
5年以上10年未満		185	16.9
10年以上20年未満		253	23.1
20年以上		351	32.1

図表 B-1 | 集計対象 n=1,094（単一回答）

注）構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

Q3 現在保有している日本の個別株式は、何銘柄ですか。（単一回答）

選択肢		n	構成比
1銘柄		144	13.2
2～5銘柄		363	33.2
6～10銘柄		265	24.2
11～20銘柄		181	16.5
21～50銘柄		90	8.2
51銘柄以上		51	4.7

図表 B-2 | 集計対象 n=1,094（単一回答）

注）構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

Q4 個別株投資で、ふだん想定している保有期間はどのくらいですか。（単一回答）

図表 B-3 | 集計対象 n=1,094（単一回答）

選択肢	n	構成比
1か月未満	29	2.7
1か月以上3か月未満	40	3.7
3か月以上6か月未満	59	5.4
6か月以上1年未満	89	8.1
1年以上3年未満	142	13.0
3年以上5年未満	119	10.9
5年以上7年未満	51	4.7
7年以上10年未満	38	3.5
10年以上	223	20.4
特にない	304	27.8

注）構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

Q5 あなた個人が保有する金融資産の総額（預貯金、株式、投資信託、債券などを含む）を教えてください。（単一回答）

選択肢	n	構成比
100万円未満	105	9.6
100万円以上300万円未満	113	10.3
300万円以上500万円未満	124	11.3
500万円以上1,000万円未満	138	12.6
1,000万円以上3,000万円未満	229	20.9
3,000万円以上	217	19.8
答えたくない	168	15.4

図表 B-4 | 集計対象 n=1,094（単一回答）

注）構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

Q6 日本株の個別銘柄を選ぶとき、いま特に重視しているものを3つまでお選びください。

(3つまでの複数回答)

図表 B-5 | 集計対象 n=1,094 (3つまでの複数回答)

選択肢	n	構成比
配当利回り・配当の安定性	541	49.5
株主優待	361	33.0
業績の成長性（売上・利益の伸び）	283	25.9
株価の動き（チャート・値動きの勢い）	264	24.1
株価の割安さ（PER・PBRなど）	259	23.7
収益性・利益率の高さ	213	19.5
財務の健全性（自己資本比率・負債の水準）	210	19.2
属する市場やテーマの将来性	155	14.2
資本効率の高さ（ROE・ROICなど）	94	8.6
事業の競争優位性・参入障壁	90	8.2
自社株買いなどの株主還元姿勢	83	7.6
経営者・経営陣の質	50	4.6
あてはまるものは無い	45	4.1

注) 3つまでの複数回答のため、回答計は 100.0 を超えます。

Q7 今後3か月について、それぞれどのように見えていますか。（2項目それぞれ単一回答）

〔提示項目〕日本株式市場（TOPIX）全体／あなたが保有している日本株

選択肢	n	構成比
かなり上昇する	95	8.7
やや上昇する	440	40.2
ほとんど変わらない	340	31.1
やや下落する	118	10.8
かなり下落する	13	1.2
わからない	88	8.0

図表 B-6 | 集計対象 n=1,094 (各項目 単一回答)。上：TOPIX 全体／下：自分が保有している日本株

注) 構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が 100.0 にならない場合があります。

Q8 今後3か月間の日本株への投資について、あなたの方針に最も近いものをお選びください。（単一回答）

図表 B-7 | 集計対象 n=1,094（単一回答）

選択肢	n	構成比
買い増しのペースを上げるつもり	98	9.0
これまでと同じペースで買い増すつもり	347	31.7
新たな買い増しはせず、様子を見るつもり	349	31.9
一部を売却して、現金の比率を上げるつもり	56	5.1
大きく売却するつもり	15	1.4
決めていない	229	20.9

注）構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

Q9 現在保有している日本株について、あなた自身の業績見通しと、いまの株価が織り込んでいると思われる水準を比べると、どちらに近いですか。（単一回答）

選択肢	n	構成比
自分の見通しは、株価が織り込んでいる水準より強...	189	17.3
ほぼ一致している	433	39.6
自分の見通しは、株価が織り込んでいる水準より弱...	276	25.2
株価が何を織り込んでいるか、まったく判断できない	196	17.9

図表 B-8 | 集計対象 n=1,094（単一回答）

注）構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

Q10 保有または注目している日本株について、次のことが起きた場合、あなたはどう受け止めますか。その他の条件が変わらないと仮定した場合、それぞれの出来事が起きたときの投資判断として最も近いものをお選びください。（16項目それぞれ単一回答）

〔提示項目〕 通期業績計画の上方修正／四半期決算が市場予想を上回る／月次売上高や主要 KPI の改善が続く／大型受注・大口契約の獲得／新製品・新サービスの投入／新市場への参入・新規事業の本格展開／M&A の発表／大型投資・設備投資計画の公表／事業・子会社の売却／遊休資産・政策保有株式などの売却／自社株買いの発表／増配・株主還元方針の強化／新しい中期経営計画・経営方針の公表／経営トップの交代／アクティビストによる株式取得・株主提案／主要株価指数への新規採用

図表 B-9 | 集計対象 n=1,094 (16 項目それぞれ単一回答)

IRイベント	買い増したい と思う	投資判断には 特に影響しない	むしろ 慎重になる	ネット スコア
増配・株主還元方針の強化	44.2	48.4	7.3	+36.9
通期業績計画の上方修正	33.7	56.8	9.5	+24.2
四半期決算が市場予想を上回る	31.4	61.1	7.5	+23.9
自社株買いの発表	31.4	57.1	11.5	+19.8
月次売上高や主要KPIの改善が続く	26.1	66.7	7.2	+18.8
新製品・新サービスの投入	27.5	61.8	10.7	+16.8
大型受注・大口契約の獲得	26.5	62.5	11.0	+15.5
主要株価指数への新規採用	19.0	70.2	10.8	+8.2
新しい中期経営計画・経営方針の公表	16.9	73.6	9.5	+7.4
新市場への参入・新規事業の本格展開	23.9	59.0	17.0	+6.9
大型投資・設備投資計画の公表	21.2	63.2	15.6	+5.6
アクティビストによる株式取得・株主提案	16.7	66.3	17.0	-0.3
M&Aの発表	18.6	60.2	21.1	-2.5
遊休資産・政策保有株式などの売却	16.5	63.4	20.0	-3.5
経営トップの交代	10.5	70.3	19.2	-8.7
事業・子会社の売却	13.4	58.7	27.9	-14.4

注 1) 数値は各行の構成比 (%)。ネットスコア = 「買い増したいと思う」 - 「むしろ慎重になる」。

注 2) 「その他の条件が変わらないと仮定した場合」と前置きして尋ねています。

Q11 個別株を分析するとき、将来の業績をどの程度ご自身で予想しますか。(単一回答)

図表 B-10 | 集計対象 n=1,094 (単一回答)

注) 構成比は小数第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100.0 にならない場合があります。

選択肢	n	構成比
Excelなどで詳細なモデルを作る	80	7.3
主要なKPIや利益を簡易的に予想する	162	14.8
会社予想を自分なりに修正して使う	142	13.0
アナリストのコンセンサス予想を参考にする	137	12.5
定量的な予想はしない	435	39.8
当てはまるものは無い	138	12.6

Q12 新しい銘柄に関心を持つきっかけとして多いものを、3つまでお選びください。 (3つまでの複数回答)

選択肢	n	構成比
新聞・経済メディアの記事や番組で	406	37.1
自分でスクリーニングして見つける	334	30.5
決算発表や適時開示を見て	282	25.8
証券会社のレポートや推奨で	273	25.0
日常生活で商品やサービスに触れて	266	24.3
SNS・動画で他の投資家が取り上げていたのを見て	180	16.5
知人や家族から聞いて	140	12.8
当てはまるものは無い	137	12.5
生成AIに相談・質問して	129	11.8

図表 B-11 | 集計対象 n=1,094 (3つまでの複数回答)

注) 3つまでの複数回答のため、回答計は 100.0 を超えます。

Q13 直近 3 か月、日本株の投資判断のために、次の情報をどのように利用しましたか。 最も当てはまるものをお選びください。(8項目それぞれ単一回答)

〔提示項目〕 決算短信・決算説明資料／有価証券報告書・統合報告書／決算説明会の動画・書き起こし／証券会社のアナリストレポート／会社四季報・株式情報サイト／新聞・経済メディアの記事／SNS・動画（X、YouTube など）／生成 AI による要約・分析

情報源	利用して いない	見出しや要約 を確認	内容まで 詳しく確認	確認し投資判断 を変更	当てはまる ものは無い
決算短信・決算説明資料	31.6	34.6	15.9	10.9	7.0
有価証券報告書・統合報告書	37.7	26.8	15.1	12.0	8.5
決算説明会の動画・書き起こし	45.0	19.7	14.1	11.6	9.6
証券会社のアナリストレポート	37.9	26.1	17.4	10.2	8.4
会社四季報・株式情報サイト	31.0	29.1	20.4	11.9	7.7
新聞・経済メディアの記事	28.8	30.6	20.7	12.1	7.9
SNS・動画（X、YouTube など）	42.2	19.7	17.0	10.0	11.1
生成AIによる要約・分析	49.2	14.9	15.9	9.4	10.6

図表 B-12 | 集計対象 n=1,094 (8項目それぞれ単一回答)

注) 数値は各行の構成比(%)。行ごとの合計は 100.0 となります。

Q14 投資判断の材料として、最も信頼している情報の種類を3つまでお選びください。 (3つまでの複数回答)

図表 B-13 | 集計対象 n=1,094 (3つまでの複数回答)

選択肢	n	構成比
決算短信・決算説明資料	428	39.1
会社四季報・株式情報サイト	380	34.7
有価証券報告書・統合報告書	342	31.3
新聞・経済メディアの記事	273	25.0
証券会社のアナリストレポート	271	24.8
当てはまるものは無い	192	17.6
決算説明会の動画・書き起こし	168	15.4
SNS・動画 (X、YouTubeなど)	114	10.4
生成AIによる要約・分析	74	6.8

注) 3つまでの複数回答のため、回答計は100.0を超えます。

Q15 投資に関する情報収集や判断に、生成AIをどのくらい使っていますか。 (単一回答)

選択肢	n	構成比
ほぼ毎日使う	106	9.7
週に数回使う	160	14.6
月に数回使う	112	10.2
それ以下だが、使うことがある	143	13.1
以前は使っていたが、今は使っていない	29	2.7
使ったことがない	544	49.7

図表 B-14 | 集計対象 n=1,094 (単一回答)

注) 構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

Q16 投資のどの場面で生成 AI を頼りますか。特にあてはまるものを 3 つまでお選びください。（3 つまでの複数回答）

図表 B-15 | ベース：生成 AI の利用者 n=521（3 つまでの複数回答）

選択肢	n	構成比
銘柄探し・スクリーニング	222	42.6
個別銘柄の業績変化の背景分析	220	42.2
投資戦略やバリュエーションの検証	153	29.4
相場やマクロ環境の解説	148	28.4
IR開示情報の整理（要約・抜粋）	143	27.4
専門用語や会計処理の理解	137	26.3
その他	22	4.2

注）3 つまでの複数回答のため、回答計は 100.0 を超えます。

Q17 生成 AI を使うようになって、実際に起きた変化として当てはまるものをすべてお選びください。（複数回答）

選択肢	n	構成比
1銘柄あたりにかける時間が減った	207	39.7
調べる銘柄の数が増えた	158	30.3
企業の開示資料を自分で読む時間が減った	149	28.6
以前は見なかった資料も見ようになった	140	26.9
AIの分析をもとに投資判断を変えたことがある	111	21.3
企業の開示資料を自分で読む時間が増えた	107	20.5
特に変化はない	93	17.9
AIの回答内容の検証が手間で効率化は限定的	61	11.7
その他	16	3.1

図表 B-16 | ベース：生成 AI の利用者 n=521（複数回答）

注）複数回答のため、回答計は 100.0 を超えます。

Q18 日本株の売買を検討していて、情報が十分に得られず、判断を先送りしたり見送ったりしたことは、直近3か月で何回くらいありましたか。（単一回答）

選択肢	n	構成比
5回以上	109	10.0
3〜4回	180	16.5
1〜2回	187	17.1
なかった	468	42.8
覚えていない	150	13.7

図表 B-17 | 集計対象 n=1,094（単一回答）

注）構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

Q19 判断を先送りしたり見送ったりした企業のうち、直近の1社について、その規模はどのくらいでしたか。（単一回答）

選択肢	n	構成比
時価総額100億円未満	65	13.7
100億円以上300億円未満	115	24.2
300億円以上1,000億円未満	76	16.0
1,000億円以上5,000億円未満	51	10.7
5,000億円以上	40	8.4
規模はわからなかった・意識していなかった	129	27.1

図表 B-18 | ベース：Q18で見送り経験ありと回答した人 n=476（単一回答）

注）構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

Q20 前問でお答えの、直近で判断を先送りしたり見送ったりした企業について、どこで手が止まりましたか。最も頻度の多いものを1つお選びください。（単一回答）

選択肢	n	構成比
資料を探す前に、調べることをやめた	41	8.6
資料を探したが、必要なものが見つからなかった	71	14.9
資料はあったが、内容が難しく読み解けなかった	42	8.8
事業の中身は分かったが、他社と比べて何が優れて…	61	12.8
良い会社だとは思ったが、いま買う理由（次に株価…	119	25.0
これから何が変わるのか（成長の道筋）が分からな…	63	13.2
数字の前提や背景の説明が足りず、業績が続くかど…	29	6.1
自分の見立てを確かめる第三者の分析や見解が見つ…	17	3.6
情報はそろっていたが、別の理由で見送った	19	4.0
その他	14	2.9

図表 B-19 | ベース：Q18 で見送り経験ありと回答した人 n=476（単一回答）

注）構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

3-5. 調査票（全文）

実際に提示した設問文および選択肢を、原文のまま収録しています。

属性設問

SEX 性別（単一回答）

1. 男性 / 2. 女性

AGE 年齢（歳）（数値入力）

GEN 年齢（単一回答）

1. 15 歳未満 / 2. 15 歳～19 歳 / 3. 20 歳～29 歳 / 4. 30 歳～39 歳 / 5. 40 歳～49 歳
/ 6. 50 歳～59 歳 / 7. 60 歳以上

PRE 都道府県（単一回答）

1. 北海道 / 2. 青森県 / 3. 岩手県 / 4. 宮城県 / 5. 秋田県 / 6. 山形県 / 7. 福島
県 / 8. 茨城県 / 9. 栃木県 / 10. 群馬県 / 11. 埼玉県 / 12. 千葉県 / 13. 東京都
/ 14. 神奈川県 / 15. 新潟県 / 16. 富山県 / 17. 石川県 / 18. 福井県 / 19. 山梨
県 / 20. 長野県 / 21. 岐阜県 / 22. 静岡県 / 23. 愛知県 / 24. 三重県 / 25. 滋
賀県 / 26. 京都府 / 27. 大阪府 / 28. 兵庫県 / 29. 奈良県 / 30. 和歌山県 / 31.
鳥取県 / 32. 島根県 / 33. 岡山県 / 34. 広島県 / 35. 山口県 / 36. 徳島県 / 37.
香川県 / 38. 愛媛県 / 39. 高知県 / 40. 福岡県 / 41. 佐賀県 / 42. 長崎県 / 43.
熊本県 / 44. 大分県 / 45. 宮崎県 / 46. 鹿児島県 / 47. 沖縄県

ARE 地域（単一回答）

1. 北海道 / 2. 東北地方 / 3. 関東地方 / 4. 中部地方 / 5. 近畿地方 / 6. 中国地方
/ 7. 四国地方 / 8. 九州地方

JOB 職業（単一回答）

1. 公務員 / 2. 経営者・役員 / 3. 会社員(事務系) / 4. 会社員(技術系) / 5. 会社員(その他) / 6. 自営業 / 7. 自由業 / 8. 専業主婦(主夫) / 9. パート・アルバイト / 10. 学生 / 11. その他

MAR 未既婚（単一回答）

1. 未婚 / 2. 既婚

CHI 子供の有無（単一回答）

1. 子供有り / 2. 子供無し

本調査設問

Q1 （単一回答）

このアンケートでは、あなたの日本株の個別銘柄への投資経験や銘柄数や保有期間、金融資産の総額、今後の見通し、方針、生成 AI の利用状況、判断を先送りしたり見送ったりした企業規模などについてお伺いする設問があります。

以上をご了承いただきアンケートにご回答いただける場合は、「アンケートを開始する」をお選びください。

1. アンケートを開始する / 2. アンケートを終了する

Q2 （単一回答）

日本株の個別銘柄への投資経験はどのくらいありますか。

1. 1 年未満 / 2. 1 年以上 3 年未満 / 3. 3 年以上 5 年未満 / 4. 5 年以上 10 年未満 / 5. 10 年以上 20 年未満 / 6. 20 年以上

Q3 （単一回答）

現在保有している日本の個別株式は、何銘柄ですか。

1. 1 銘柄 / 2. 2～5 銘柄 / 3. 6～10 銘柄 / 4. 11～20 銘柄 / 5. 21～50 銘柄 / 6. 51 銘柄以上

Q4 （単一回答）

個別株投資で、ふだん想定している保有期間はどのくらいですか。

1. 1 か月未満 / 2. 1 か月以上 3 か月未満 / 3. 3 か月以上 6 か月未満 / 4. 6 か月以上 1 年未満 / 5. 1 年以上 3 年未満 / 6. 3 年以上 5 年未満 / 7. 5 年以上 7 年未満 / 8. 7 年以上 10 年未満 / 9. 10 年以上 / 10. 特にない

Q5 （単一回答）

あなた個人が保有する金融資産の総額（預貯金、株式、投資信託、債券などを含む）を教えてください。

1. 100 万円未満 / 2. 100 万円以上 300 万円未満 / 3. 300 万円以上 500 万円未満 / 4. 500 万円以上 1,000 万円未満 / 5. 1,000 万円以上 3,000 万円未満 / 6. 3,000 万円以上 / 7. 答えたくない

Q6 (3つまでの複数回答)

日本株の個別銘柄を選ぶとき、いま特に重視しているものを3つまでお選びください。

1. 株価の割安さ (PER・PBR など) / 2. 株価の動き (チャート・値動きの勢い) / 3. 業績の成長性 (売上・利益の伸び) / 4. 資本効率の高さ (ROE・ROIC など) / 5. 収益性・利益率の高さ / 6. 財務の健全性 (自己資本比率・負債の水準) / 7. 配当利回り・配当の安定性 / 8. 株主優待 / 9. 自社株買いなどの株主還元姿勢 / 10. 事業の競争優位性・参入障壁 / 11. 属する市場やテーマの将来性 / 12. 経営者・経営陣の質 / 13. あてはまるものは無い

Q7 (マトリクス・各項目単一回答)

今後3か月について、それぞれどのように見えていますか。

〔提示項目〕日本株式市場 (TOPIX) 全体/あなたが保有している日本株

- 〔選択肢〕1. かなり上昇する / 2. やや上昇する / 3. ほとんど変わらない / 4. やや下落する / 5. かなり下落する / 6. わからない

Q8 (単一回答)

今後3か月間の日本株への投資について、あなたの方針に最も近いものをお選びください。

1. 買い増しのペースを上げるつもり / 2. これまでと同じペースで買い増すつもり / 3. 新たな買い増しはせず、様子を見るつもり / 4. 一部を売却して、現金の比率を上げるつもり / 5. 大きく売却するつもり / 6. 決めていない

Q9 (単一回答)

現在保有している日本株について、あなた自身の業績見通しと、いまの株価が織り込んでいると思われる水準を比べると、どちらに近いですか。

1. 自分の見通しは、株価が織り込んでいる水準より強気だと思う / 2. ほぼ一致している / 3. 自分の見通しは、株価が織り込んでいる水準より弱気だと思う / 4. 株価が何を織り込んでいるか、まったく判断できない

Q10 (マトリクス・各項目単一回答)

保有または注目している日本株について、次のことが起きた場合、あなたはどうか受け止めますか。その他の条件が変わらないと仮定した場合、それぞれの出来事が起きたときの投資判断として最も近いものをお選びください。

〔提示項目〕通期業績計画の上方修正/四半期決算が市場予想を上回る/月次売上高や主要 KPI の改善が続く/大型受注・大口契約の獲得/新製品・新サービスの投入/新市場への参入・新規事業の本格展開/M&A の発表/大型投資・設備投資計画の公表/事業・子会社の売却/遊休資産・政策保有株式などの売却/自社株買いの発表/増配・株主還元方針の強化/新しい中期経営計画・経営方針の公表/経営トップの交代/アクティビストによる株式取得・株主提案/主要株価指数への新規採用

- 〔選択肢〕1. 買い増したいと思う / 2. 投資判断には特に影響しない / 3. むしろ慎重になる

Q11 （単一回答）

個別株を分析するとき、将来の業績をどの程度ご自身で予想しますか。

1. Excelなどで詳細なモデルを作る / 2. 主要な KPI や利益を簡易的に予想する / 3. 会社予想を自分なりに修正して使う / 4. アナリストのコンセンサス予想を参考にする / 5. 定量的な予想はしない / 6. 当てはまるものは無い

Q12 （3つまでの複数回答）

新しい銘柄に関心を持つきっかけとして多いものを、3つまでお選びください。

1. 自分でスクリーニングして見つける / 2. 決算発表や適時開示を見て / 3. 証券会社のレポートや推奨で / 4. 新聞・経済メディアの記事や番組で / 5. SNS・動画で他の投資家を取り上げていたのを見て / 6. 生成 AI に相談・質問して / 7. 日常生活で商品やサービスに触れて / 8. 知人や家族から聞いて / 9. 当てはまるものは無い

Q13 （マトリクス・各項目単一回答）

直近 3 か月、日本株の投資判断のために、次の情報をどのように利用しましたか。最も当てはまるものをお選びください。

〔提示項目〕 決算短信・決算説明資料／有価証券報告書・統合報告書／決算説明会の動画・書き起こし／証券会社のアナリストレポート／会社四季報・株式情報サイト／新聞・経済メディアの記事／SNS・動画

（X、YouTube など）／生成 AI による要約・分析

- 〔選択肢〕 1. 利用していない / 2. 主に見出しや要約を確認した / 3. 主に内容まで詳しく確認した / 4. 内容を確認し、実際に投資判断を変更したことがある / 5. 当てはまるものは無い

Q14 （3つまでの複数回答）

投資判断の材料として、最も信頼している情報の種類を 3つまでお選びください。

1. 決算短信・決算説明資料 / 2. 有価証券報告書・統合報告書 / 3. 決算説明会の動画・書き起こし / 4. 証券会社のアナリストレポート / 5. 会社四季報・株式情報サイト / 6. 新聞・経済メディアの記事 / 7. SNS・動画（X、YouTube など） / 8. 生成 AI による要約・分析 / 9. 当てはまるものは無い

Q15 （単一回答）

投資に関する情報収集や判断に、生成 AI をどのくらい使っていますか。

1. ほぼ毎日使う / 2. 週に数回使う / 3. 月に数回使う / 4. それ以下だが、使うことがある / 5. 以前は使っていたが、今は使っていない / 6. 使ったことがない

Q16 （3つまでの複数回答）

投資のどの場面で生成 AI を頼りますか。特にあてはまるものを 3つまでお選びください。

1. 相場やマクロ環境の解説 / 2. 専門用語や会計処理の理解 / 3. 銘柄探し・スクリーニング / 4. IR 開示情報の整理（要約・抜粋） / 5. 個別銘柄の業績変化の背景分析 / 6. 投資戦略やバリュエーションの検証 / 7. その他

Q17 （複数回答）

生成 AI を使うようになって、実際に起きた変化として当てはまるものをすべてお選びください。

1. 調べる銘柄の数が増えた / 2. 1銘柄あたりにかける時間が減った / 3. 企業の開示資料を自分で読む時間が減った / 4. 企業の開示資料を自分で読む時間が増えた / 5. 以前は見なかった資料も見ようになった / 6. AIの分析をもとに投資判断を変えたことがある / 7. AIの回答内容の検証が手間で効率化は限定的 / 8. その他 / 9. 特に変化はない

Q18 (単一回答)

日本株の売買を検討していて、情報が十分に得られず、判断を先送りしたり見送ったりしたことは、直近3か月で何回くらいありましたか。

1. 5回以上 / 2. 3~4回 / 3. 1~2回 / 4. なかった / 5. 覚えていない

Q19 (単一回答)

判断を先送りしたり見送ったりした企業のうち、直近の1社について、その規模はどのくらいでしたか。

1. 時価総額100億円未満 / 2. 100億円以上300億円未満 / 3. 300億円以上1,000億円未満 / 4. 1,000億円以上5,000億円未満 / 5. 5,000億円以上 / 6. 規模はわからなかった・意識していなかった

Q20 (単一回答)

前問でお答えの、直近で判断を先送りしたり見送ったりした企業について、どこで手が止まりましたか。最も頻度の多いものを1つお選びください。

1. 資料を探す前に、調べることをやめた / 2. 資料を探したが、必要なものが見つからなかった / 3. 資料はあったが、内容が難しくて読み解けなかった / 4. 事業の中身は分かったが、他社と比べて何が優れているのかが分からなかった / 5. 良い会社だとは思ったが、いま買う理由（次に株価が動きかけ）が分からなかった / 6. これから何が変わるのか（成長の道筋）が分からなかった / 7. 数字の前提や背景の説明が足りず、業績が続くかどうか判断できなかった / 8. 自分の見立てを確かめる第三者の分析や見解が見つからなかった / 9. 情報はそろっていたが、別の理由で見送った / 10. その他

3-6. 利用上の注意・引用について

本レポートに掲載する集計結果および分析は、上記の調査設計に基づく 2026 年 8 月時点のもので、本調査は登録モニターを対象としたインターネット調査であり、標本は無作為抽出ではありません。日本の個人投資家全体の分布を推定するものではない点にご留意ください。

本レポートに記載された解釈および示唆は、集計結果に基づく当社の見解であり、特定の銘柄への投資、特定の投資行動、または特定の IR 施策を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任において行ってください。

本レポートは四半期ごとに継続して実施する調査の第 1 回に当たります。Q18～Q20 の特設質問を除き、次回以降も同一の設問・同一の集計形式で報告する予定です。設問文や選択肢を変更した場合はその旨を明記します。

引用・転載時のお願い

本レポートの内容を引用・転載される際は、出典として「Ishare Investor Survey 2026 Q2（株式会社 Ishare）」と明記してください。

<記載例> 株式会社 Ishare が実施した「Ishare Investor Survey 2026 Q2」によると、個人投資家の 43.5%が直近 3 か月に情報不足を理由として日本株の投資判断を見送っている。

本レポートに関するお問い合わせ

株式会社 Ishare MAIL : info@ishare-emh.com



Ishare

I share Insights on shares.

Ishare Investor Survey 2026 Q2

投資判断は、どこで止まるのか

株式会社 I s h a r e

東京都千代田区大手町 1-7-2 東京サンケイビル 27F

本調査結果を引用される際は、出典として

「Ishare Investor Survey 2026 Q2（株式会社 Ishare）」と明記してください。

© Ishare Inc. All rights reserved.